

施 政 方 針

国は、国・地方を通じた財政健全化に向けた目標や目標達成等を示した「中期財政計画」に沿って、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身について大胆な重点化を行うことを示したところで

す。

また、平成27年度の地方財政対策においては、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保するよう所要の対応がなされたところで

す。

本市におきましては、このような国の施策に対応するとともに、この10年間で約5千人もの人口が減少している事実と超高齢化に対する危機意識を市民全体で共有し、市民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような魅力あふれる地域社会を実現していくため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施していく曾於市地域創生推進本部を設置したところで

す。

私は、市長当選後1年と7か月が経過致しましたが、曾於市民の皆様と約束しました公約の実現に、今後も更に努力してまいり所存でございます。

まず、末吉地区のフラワーパーク等の建設事業跡地につきましては、若者の雇用の場として、企業誘致に努力してまいります。

敬老祝金支給につきましては、引き続き75歳以上の全員に3千円のお祝いを支給致します。

また、お年寄りの方々など買い物弱者救済のために、市内3か所の道の駅から宅配事業を開始し、高齢者の健康状態を把握するとともに、健康保健・福祉事業に活用してまいります。

子育て支援の立場から、保育園・幼稚園等の保護者負担金の軽減や高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施し、安心して子育て出来る環境づくりを進めてまいります。

曾於市思いやりふるさと寄附金につきましては、寄附金をいただいた方々へのお礼として、特産品の贈呈を昨年9月から始めましたが、4か月間で、全国各地から1万3千人を超える皆様に、2億2千万円の寄附金をいただきました。曾於市を応援くださいました全国の皆様に、心より感謝申し上げます。27年度は、更に、特産品の品目を増やし、地域活性化と曾於市のPRに努めてまいります。

さて、平成27年度は、3町が合併し曾於市が誕生してから10年目の節目となりますが、これを記念しまして合併記念事業に取り組みます。まず、初めに、NHKのど自慢が、全国から多数の応募があった中から、6月28日の日曜日に、大隅文化会館で開催される事が決定しましたので、御報告するとともに、市民の皆様大変喜んでいただけるものと思っていますところ。また、曾於市には、桜の花を楽しめる、大隅弥五郎伝説の里があります。ここを、早咲きのカワツ桜に始まりソメイヨシノ、そして遅咲きの八重桜と長期にわたり桜の花を楽しむことができる、南九州一の桜の名所を目指し、桜の植樹に取り組んでまいります。

まちの発展には、産業の振興が欠かせません。曾於市は、畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産が大きく増えることが本市発展の基本であります。特に水を利用した農作物の特産化を推進するため、畑かん利用の営農対策を強力に推し進め、農家収益を増やしたいと考えています。また、里芋の作付けを拡大し、加工及び販路拡大を目指したいと考えています。

まちづくりは、人づくりであり本市発展の基本となるものです。小中学校の学習環境整備を積極的に進めるとともに、曾於高等学校への発展にも積極的に関わり、例えば、野球・サッカー等を含めたスポーツでの優秀な人材の育成や、国公立大学へ多数合格できる学力優秀な人材の育成に対しまして、学校と連携し支援してまいります。

平成27年度の予算編成は、26年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、

- (1) 市民にやさしい市政運営
- (2) 人と自然を生かした活気ある地域づくり
- (3) 教育・文化を促進し心豊かなまちづくり
- (4) 人口増を目指し、地域活性化の推進
- (5) 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成致しました。

その結果、平成27年度の一般会計当初予算は、231億円となり、前年度当初予算に対して、21億6千万円、10.3%の増となりました。

また、特別会計予算におきましては、予算総額が、132億2,220万7千円となり、前年度当初予算に対して、8億206万9千円、6.5%の増となりました。

国民健康保険特別会計予算は、医療費高騰や保険税の減収を補うため、一般会計からの法定外繰入金を9千万円充当して予算編成したところであり、前年度当初予算に対して、6億7,445万円、10.8%増の69億3,027万2千円となりました。

後期高齢者医療特別会計予算は、県の広域連合の積算に基づく保険料及び連合会納付金が主なものであり、前年度当初予算に対して、75万7千円、0.1%増の5億3,673万1千円となりました。

介護保険特別会計予算は、第6期介護保険事業計画に基づき予算編成したものであり、諸介護サービス給付費等の実績を基に推計し、前年度当初予算に対して、1億4,054万1千円、2.8%増の52億1,612万9千円となりました。

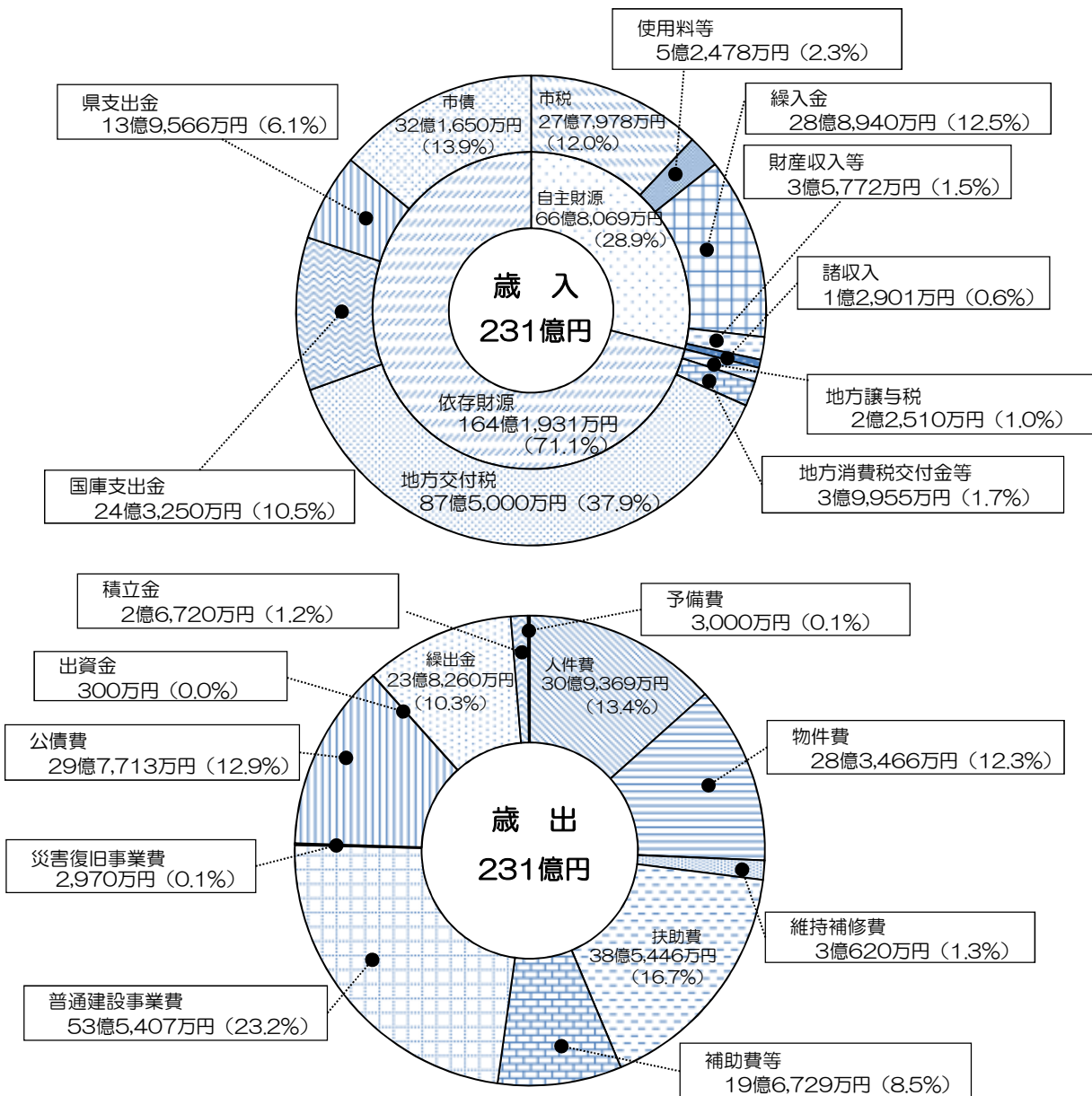
公共下水道事業特別会計予算は、枝線管渠築造工事が主なもので、前年度当初予算に対して、1,066万円、5.0%減の2億319万2千円となりました。

生活排水処理事業特別会計予算は、合併浄化槽の設置を50基計画し、前年度当初予算に対して、131万3千円、1.2%増の1億1,462万6千円となりました。

笠木簡易水道事業特別会計予算は、鍋・桂地区の配水・給水施設整備を計画し、前年度当初予算に対して、433万2千円、1.9%減の2億2,125万7千円となりました。

水道事業会計予算は、収益的支出が、前年度当初予算に対して、34万3千円、0.1%増の5億2,669万4千円、資本的支出が、前年度当初予算に対して、1億3,472万3千円、61.0%増の3億5,546万円となりました。

一般会計歳入歳出予算の内訳



会計別予算額

会計区分		平成27年度当初	平成26年度当初	比較
一般会計		231億円	209億4,000万円	21億6,000万円
特別会計	国民健康保険	69億3,027万2千円	62億5,582万2千円	6億7,445万円
	後期高齢者医療	5億3,673万1千円	5億3,597万4千円	75万7千円
	介護保険	52億1,612万9千円	50億7,558万8千円	1億4,054万1千円
	公共下水道事業	2億319万2千円	2億1,385万2千円	△1,066万円
	生活排水処理事業	1億1,462万6千円	1億1,331万3千円	131万3千円
	笠木簡易水道事業	2億2,125万7千円	2億2,558万9千円	△433万2千円
水道事業会計		8億8,215万4千円	7億4,708万8千円	1億3,506万6千円
合計		372億436万1千円	341億722万6千円	30億9,713万5千円